

ISAP 2017

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム

International Forum for Sustainable Asia and the Pacific: ISAP

25・26 July 2017

**Transformational Changes:
Putting Sustainability at the Heart of Action**



この出版物の内容は各発表者の見解であり、IGESの見解を述べたものではありません。

© 2017 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.

IGESは、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指し、実践的かつ革新的な政策研究を行う国際研究機関です。

Contents

- 02 フォーラム概要
- 03 開会セッション
- 04 アイオープナー
- 06 全体会合1
- 08 キーノートスピーチ
- 09 全体会合2
- 11 テーマ別会合
- 21 閉会挨拶
- 22 プログラム

*所属・肩書きは講演当時のものによる

フォーラム概要

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP) は、国際的に活躍する専門家や政府、国際機関、企業、NGO 関係者が一堂に会し、持続可能な開発についてアジア太平洋地域の視点から議論を行う国際フォーラムである。IGESと国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) が年1回開催しており、今年で9回目を迎えた。

「パリ協定」、持続可能な開発目標 (SDGs) を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の実施に向けて、国のみならず都市や企業、金融機関といった様々なアクターが積極的な取組みを進めている。脱炭素社会と持続可能な開発を実現するためには、私たちのライフスタイルや行動、価値観、社会規範を含む社会経済システム全体の抜本的な変革が必要となる。ISAP2017では、多様な視点・知見を共有しながら、望ましい将来への共通のビジョンとそれを伝えていくストーリーを共創し、社会経済システムの変革に向けて、持続可能性を中心に据えた取組みをどのように進めていくのかについて議論を深めた。

ISAP2017は、持続可能な社会への変革を促すための共通のビジョンを議論する「アイオープナー」、気候変動とSDGsに本業として取組む様々な主体を交えて議論する「全体会合 (Plenary)」、そして具体的な道筋や解決策についてテーマ別に議論を行う「テーマ別会合 (Thematic Tracks)」の構成で開催した。

日 時	2017年7月25日(火)-26日(水)
会 場	パシフィコ横浜 (横浜市西区みなとみらい 1-1-1)
主 催	公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)、 国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS)
協 力	アジア開発銀行 (ADB)、国連環境計画 (UNEP)、 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)、 経済協力開発機構 (OECD)、国立環境研究所 (NIES)、 持続可能な開発ソリューション・ネットワーク・ジャパン (SDSN Japan)
後 援	環境省、神奈川県、兵庫県、横浜市、川崎市、北九州市、 国際協力機構 (JICA)、イクレイ日本、エネルギー資源研究所 (TERI)、 国際応用システム分析研究所 (IIASA)
参加者数	約900名

開会セッション

主催者挨拶

主催者であるIGESとUNU-IASを代表して武内和彦IGES理事長が開会挨拶を行った。「パリ協定」、そして持続可能な開発目標(SDGs)を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の実施に向けて、国のみならず自治体や企業といった非国家主体も積極的な行動を始めているが、これらの国際合意を着実に行動に移し、持続可能な社会へ確実に移行するためには、多様なステークホルダーがそれぞれの視点を持ち寄り、変革に向けた取組みへ人々を促す物語(ナラティブ)を共有し、望ましい将来への共通のビジョンを構築することが不可欠であると指摘した。ISAP2017では、持続可能な社会を実現するための物語(ナラティブ)や道筋、そして既存の取組みや行動をさらにスケールアップさせるための方策について議論を深めていくと述べた。



来賓挨拶

高橋康夫環境省地球環境審議官は、SDGsと気候変動に関する日本の主な取組みについて紹介した。SDGs推進本部においてSDGs実施指針を2016年12月に決定したほか、ステークホルダーズ・ミーティングを設置し、SDGsに積極的に取組む各主体の事例共有を通じて連携強化を図っていると述べた。また、パリ協定の下、気候変動問題への取組みを着実に進展させていくこと、そして気候変動対策への投資を促進し、需要を喚起することによりあらゆる面でのイノベーションを創出することが重要であると指摘した。その上で、様々なステークホルダーが主体的に連携しながら活動していくことが不可欠であるとし、ISAP2017において多様な観点からの有意義な議論が進むことを期待すると述べた。



浅羽義里神奈川県副知事は、ISAP開催地である神奈川県を代表して歓迎の意を表した。神奈川県は環境先進県として地球環境保全への取組みを進めており、パリ協定を受けて改定した「神奈川県地球温暖化対策計画」、そして再生可能エネルギーの導入拡大や地産地消等を通じた「エネルギー自立型住宅・ビル・街」実現に向けた取組みについて紹介した。ISAP2017での議論を通じて参加者相互のネットワークが一層強化され、アジア太平洋地域の持続可能な開発のあり方に関する議論が進展することを期待すると述べた。



● DAY1: 人類の危機は目の前にある

アイオープナー [EO]

科学的知見: 今と未来を見る双眼鏡

DAY1: 7/25, 9:30-11:40

[スピーカー]

- ・ ホーセン・リー
気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 議長
- ・ アン・ラリゴーデリ
生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES) 事務局長
- ・ パヴェル・カバット
国際応用システム分析研究所 (IIASA) 所長
- ・ 石井 菜穂子
地球環境ファシリティ (GEF) CEO 兼 議長 / 持続可能な開発ソリューションネットワーク (SDSN) ジャパン 国際アドバイザー
- ・ アジャイ・マスール
エネルギー資源研究所 (TERI) 所長

[モデレーター]

- ・ 久保田 啓介
日本経済新聞編集委員兼論説委員

要約

本セッションでは、最新の科学が明らかにした世界の危機について概説し、その上で、いかに科学的知見と社会とを結びつけ、更に各主体による行動につなげていくことができるのか、また、いかに現状を打開して低炭素・脱炭素社会、持続可能な社会に舵をとっていきることができるのかについて、活発な議論を行った。

第一部「最新の科学が明らかにした世界の危機」では、科学的知見の蓄積の上に社会との接点を模索していこうとする動きを紹介した。気候変動に関する政府間パネル (IPCC) は数次に亘る評価報告書の取りまとめを行い、第5次評価報告書にて「気候システムに対する人為的影響は明らか」であるとしている。今後世界の平均気温上昇を2℃未満に抑えるという目標に向け、広く社会に向けて温室効果ガス (GHG) 排出を減らしていく働きかけを行っていききたいとの姿勢を示した。

第二部「いかに科学的知見と社会とを結びつけ、更に各主体による行動につなげていけるか？」では、統合的・包摂的な視点の重要性を



指摘した。気候変動の脅威のみならず、持続可能性の追求や貧困撲滅など、1.5/2℃目標と持続可能な開発目標(SDGs)とを連結していくべきであり、また、その実現に向けて行動主体が相互に連携できるようなコアリション(有志連合)を作ってはどうか、との視座を示した。

第三部「我々はいかに現状を打開し、よい方向へと舵をとっていいのか?」では、直近の3年間にデカップリング*の傾向があるなど、すでに新しい時代の萌芽が見られることを指摘した。こうした大変革の端緒にあって、気候変動への対応をコストではなく機会(チャンス)と捉え、イノベーションを包含した新しいビジネスの道を追及し、規程路線にとらわれない新たな経済発展を達成できるよう、また、気候変動にレジリエントな社会を創っていけるよう、各行動主体・個人が主体的に考えて行動を起こしていくべきとの強いメッセージを訴えた。

*デカップリング:経済が成長する一方で、環境負荷が減少する状況を示す。本セッションでは、直近の3年間について、世界経済が伸長したにもかかわらずCO₂排出量が横ばいであるとの国際エネルギー機関(IEA)のレポートを紹介した。



主要メッセージ

- 今後、気候変動と生物多様性との対話をより促進していくべきである。ネガティブエミッション*、バイオエネルギーや土地利用など、二つの分野にまたがる複眼的な検討が不可欠である。
- 現在先進国が有しているインフラを、これから発展する途上国が同じように備えようとするならば、インフラの素材を作るだけで2℃目標が許容しているカーボンバジェットをはるかに超えてしまう。先進国から途上国へのインフラ投資は不可欠であるが、どんなインフラを造っていくかの緻密な計画が不可欠である。また、個人の行動は既存のインフラの上に営まれるので、市民の消費パターンを変え、社会変容を起こしていくためにも、将来どんなインフラを選択するかを目利きが不可欠である。
- 市民にとって科学は難しいものとの先入観があるが、楽しみながら自然に親しむ機会を作ることで、こうした先入観を軽減できる。例えば、携帯電話のアプリを使った、市民参加型のデータベースの構築は、研究者と市民との新しい研究・協働の形である。従前の科学者からはこうしたアイディアは生まれてこなかったため、今後発展のチャンスが多いであろう。

* IPCC 第5次評価報告書は、2度目標を達成するためにはCO₂の排出量を今世紀後半には世界全体でマイナスとする、いわゆるネガティブエミッション(炭素固定・除去技術)シナリオを達成する必要があるとしている。

全体会合 1 [P-1]

気候変動にさらされるビジネスと金融： 増大するリスクと機会

DAY1: 7/25, 13:30-15:30

[スピーカー]

- ・玉木 林太郎
経済協力開発機構 (OECD) 事務次長
- ・リジア・ノロンハ
国連環境計画 (UNEP) 経済局長
- ・マ・ジュン
中国人民銀行研究局チーフエコノミスト
- ・ヨー・リアン・シム
シンガポール取引所 (SGX) 特別アドバイザー／気候関連の財務情報開示に関するタスクフォース (TCFD) バイスチェア
- ・金光 英之
富士通株式会社環境・CSR 本部長

[フレーミング・プレゼンテーション]

- ・森 尚樹
IGES 戦略マネージメントオフィス
エグゼクティブコーディネーター

[モデレーター]

- ・浜中 裕徳
IGES 特別研究顧問

要約

本セッションでは、ビジネスや金融分野の主要プレーヤーが気候変動リスクと機会に関する世界的な動向について議論し、それらをビジネス戦略に統合するための教訓を共有するとともに、ビジネス、金融界が脱炭素でレジリエントな投資に向かっていくにあたってこれを促すための政策オプションについて議論した。

基調講演において、玉木林太郎 OECD 事務次長は、ビジネスと金融セクターが脱炭素でレジリエントな投資を拡大していく役割を果たす上で、価格シグナル、関連する政策の一貫性、官民による新技術に関する研究開発支援及びグリーン調達の実用促進などを含める必要性を説明した。

パネルディスカッションでは浜中裕徳 IGES 特別研究顧問がモデレーターを務め、リジア・ノロンハ UNEP 経済局長はビジネス慣行と気候リスク／機会の間に相互依存を引き起こすなどの複数のアプローチを進める必要があること、また、金融を梃として脱炭素でレジリエントな事業に向けていくような政府の積極的な役割の必要性を強調した。マ・ジュン 中国人民銀行チーフエコノミストは、同行が実施しているグリーンクレジットライン、グリーンローン、グリーン投資



ファンドについて共有するとともに、グリーン投資を促進するためには、例えば、中央銀行の補助金や保証などのインセンティブが必要であることを強調した。ヨー・リアン・シムSGX特別アドバイザー／TCFDバイスチェアは、TCFDの提言が企業や投資家、金融機関にとって非常に重要であることを説明するとともに、政府の対応を待つことなく、大手投資家はアセットマネジャーを通じて提言を実施する重要な力を有していることを強調した。金光英之富士通株式会社環境・CSR本部長は、同社がデータセンターのエネルギー消費を削減することに焦点を当て2050年までにゼロエミッションを達成するという野心的な目標を紹介するとともに、今後内部炭素価格の導入も有用であることを指摘した。



主要メッセージ

- 政策枠組みは、企業に長期的なシグナルを与え、ビジネスや金融界が脱炭素でレジリエントな事業への投資を促進していく上で極めて重要である。価格シグナルやその他の財政措置は収益性の低いグリーン事業に対してこれを改善することが可能である。
- 気候変動関連の財務情報開示は、投資家や金融機関が脱炭素やレジリエントな投資に向けての意思決定を行う上で非常に重要である。投資家や投資家のエンド・ユーザーからの圧力はビジネス行動のシフトに役立つ。
- 都市や大手投資家は、政府による気候変動に関する政策を待つことなく重要な役割を果たすことができる。気候変動対策に向けた企業、投資家及びその他の主要な利害関係者間の協力関係やパートナーシップの強化が奨励されるべきである。

キーノートスピーチ

アジアの将来：持続可能性をどう実現するか

DAY2: 7/26, 9:00-9:30

[スピーカー]

・横地 晃
外務省国際協力局
地球規模課題総括課長



要約

持続可能な開発目標 (SDGs) に関する各国の取組みを報告し、レビューを行う「国連ハイレベル政治フォーラム (HLPF)」が2017年7月にニューヨークで開催されたことを受け、HLPFに参加した横地晃外務省国際協力局地球規模課題総括課長が基調講演を行った。

今回のHLPFでは、岸田外務大臣が、誰一人取り残さない多様性・包摂性のある社会の実現に向けたSDGsへの日本の取組みを発表した。日本は、PPAP (Public Private Action for Partnership: 官民連携パートナーシップ) の考え方に基づき、様々なステークホルダーの叡智を集めて、国内外でSDGs達成に向けた取組みを進めている(自治体の途上国水道支援、国際協力機構による途上国での母子保健支援、企業による食糧問題への取組み、教育等)。特に、日本は次世代に焦点を当てた施策を重視しており、国内関連政策の他、教育・保健・防災・ジェンダー分野を中心に2018年までに10億ドル規模の国際協力支援を表明している。今後は、多様なステークホルダーと連携して、SDGs達成に向けた国内外の取組みを一層強力に進め、SDGsの認知度をさらに向上させる活動を展開していきたいと強調した。

主要メッセージ

- SDGsは、ミレニアム開発目標 (MDGs) よりも広範な、かつ、先進国にも関わりの深い新たな課題を含む普遍的なアジェンダである。
- 日本はPPAPに基づき、誰一人取り残さない多様性、包摂性のある社会の実現に向けた取組みを内外で進めている。特に次世代に焦点を当てた施策を重視している。
- 多様なステークホルダーと共に、SDGsに関する取組みを一層進め、SDGsの認知度向上を図っていきたい。

全体会合 2 [P-2]

SDGsはアジアを変えることができるのか？ ～大転換への道～

DAY2: 7/26, 9:40-11:40

[スピーカー]

- ・バンバン・スサントノ
アジア開発銀行 (ADB) 副総裁
- ・ハーバート・M・バウティスタ
フィリピン・ケソン市長
- ・笹谷 秀光
株式会社伊藤園常務執行役員/
CSR推進部長
- ・北郷 美由紀
朝日新聞報道局記者

[フレーミング・プレゼンテーション]

- ・エリック・ザスマン
IGES 持続可能性ガバナンスセンター
リサーチリーダー

[モデレーター]

- ・森 秀行
IGES 所長

要約

本セッションでは、持続可能な開発目標 (SDGs) への取組みを加速化させるために、実務者よりこれまでの経験や知見を共有し、政府関係者や国際機関の有識者よりこれらの取組みをどうスケールアップできるのか、について議論を行った。

エリック・ザスマン IGES 持続可能性ガバナンスセンターリサーチリーダーは、個々の優良事例の共有や学びからより大きな転換へと変化させる必要性を強調した。また、SDGs の目標間、異なるステークホルダー間や意思決定レベル間での相関性を考慮した統合的アプローチが不可欠であるとし、実際の統合的アプローチの事例を紹介した。

ハーバート・M・バウティスタ ケソン市長は、都市開発において災害リスク削減と管理、そして環境保護が常識となっている点を指摘し、ケソン市においては SDGs が市の政策全般で統合されていると述べた。また、政策がより社会包括的となるように、市民社会組織 (CSO)、学会、メディアとの協議の場で政策を策定することの重要性を強調した。

笹谷秀光伊藤園常務執行役員は、リーダーシップとビジョンの重要性を強調した。また、以前は企業の社会的責任 (CSR) が慈善事業と



みなされていたが、現在はISO 26000の例が示すように、ビジネスの主流となっていることに言及した。SDGsを企業体系に組み込む上で最も重要なポイントは、全従業員が自らの業務とSDGsを関係させられるように、各目標を見る化し、誰にとっても分かりやすくすることであると指摘した。

バンバン・スサントノ アジア開発銀行(ADB)副総裁は、アジア太平洋地域の経済成長において格差、高齢化社会、そして仕事やスキルのミスマッチを引き起こす可能性のある破壊的技術(technological disruptions)が課題となっていると述べた。また、都市化や気候変動が今後この地域に影響を及ぼすであろうと指摘した。ADBはSDGsとブレンド型融資に取り組んでおり、ハードインフラを構築する際にすでに統合的アプローチを実践している。こうしたアプローチが教育、雇用、ジェンダー不平等の改善等にどのように作用するのかを考えることは重要であると指摘した。

北郷美由紀朝日新聞記者は、従来メディアは否定的な見方に焦点を当てることを好むが、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されて以来、日本の新聞が次第にSDGsを取り上げるようになってきていると指摘した。朝日新聞では「2030 SDGsで変える」という連載を行っている。また、SDGsがポジティブな影響を生み出すように、皆が自由にSDGsを解釈し、活用してほしいと述べた。



主要メッセージ

- アジア太平洋地域では今後30年にわたり、都市化、高齢化社会、格差拡大、気候変動が大きな課題となる。政策策定・実施にあたって持続可能性とSDGsを共通認識とすることが、こうした課題に対応する上で不可欠であり、統合的アプローチがカギとなる。
- 国や地方レベルで持続可能な開発プロジェクトを実施するには、幅広いステークホルダーの参加が必要である。投資ニーズは、単一セクターの範囲をはるかに超えるため、協働した取組みが重要である。官民連携とブレンド型融資は可能性のあるアプローチである。
- SDGs達成の成否には、民間部門とメディアの役割が大きい。持続可能な開発の目的が付随的なもののままとなるのか、または企業の事業計画・報告に統合されて本業化できるのかは、彼らの強力なリーダーシップとビジョンにかかっている。



ISAP 2017

▶ テーマ別会合

DAY1: 気候変動に打ち勝つ3つの道

DAY2: 危機への打開策: 究極の政策・計画・行動とは

テーマ別会合 1 [TT-1]

長期脱炭素戦略：円滑な変革への道筋

DAY1: 7/25, 15:50-17:20

[スピーカー]

- ・田村 堅太郎
IGES 気候変動とエネルギー領域
リサーチリーダー
- ・ステファン・レッテンボーマー
ヴッパータール気候・環境・エネルギー
研究所フューチャー・エネルギー・
アンド・モビリティ・ストラクチャーズ
ディレクター
- ・ステファン・ル・ドゥ
在日フランス大使館
持続可能な開発参事官

[モデレーター]

- ・増井 利彦
国立環境研究所 (NIES)
社会環境システム研究センター
統合環境経済研究室長

要約

本セッションでは、長期低GHG排出発展戦略（長期戦略）が、パリ協定の「気温上昇を産業革命前と比べ2度未満に抑える」目標の達成に貢献できるかとの課題を討議した。長期戦略は、今世紀半ばまでの急速な変革をいかに円滑に進めることができるかという点で極めて重要である。すでに長期戦略を提出したドイツとフランスの経験を共有し、各国の状況を理解した上で、如何に実装に向けた具体的な行動を進めているか、また、進めていくことができるかを議論した。翻って日本の現状として、日本は国別目標（2015年7月17日に閣議決定）と地球温暖化対策計画（2016年5月13日に閣議決定）を策定しているが、長期戦略はまだ提出していない。また、環境省が2017年3月に「長期低炭素ビジョン」を公表する一方、経済産業省が長期地球温暖化対策プラットフォーム報告書を2017年4月に提出するなど、まだ議論が収束していない。一方、ドイツからはノルトライン＝ヴェストファーレン州の事例が紹介された。同州は歴史的に石炭に大きく依存してきた工業地帯であったにもかかわらず、低炭素・脱炭素社会に向けて大きく舵を切りつつある。フランスからは、国家エネルギー移行法を採択し、その下で長期戦略を策定しているが、昨今、これが気候計画（Climate Plan）によっても強化されることになったとの紹介があった。また、両国から、長期戦略の策定にあたり、長い時間をかけてステークホルダーとの対話を行ってきたことが紹介された。パネルディスカッションでは、ドイツとフランスから、脱炭素戦略の経済的含意として、ビジネスが積極的に低炭素・脱炭素の方向に転換していることが紹介され、これが日本に波及・定着する期待について、フロアとの間で積極的な議論を展開した。

主要メッセージ

- ・長期戦略策定に向けて、ドイツとフランスでは、二つの目的—①省庁間にて時に異なる見解が生じた際に妥結点を見出す、②これまで反対の立場をとっていたステークホルダー間に信頼に基づいた関係を構築する—を達成する上で広範なステークホルダーとの協議が不可欠であった。
- ・ドイツ、フランスの両国とも、脱炭素戦略には、低炭素社会に向けた複数のシナリオが含まれている。これは、ステークホルダーによる複数の（異なる）意見を反映したものである。
- ・数年間のうちに達成した成果に基づき、戦略を定期的に更新していくことで、脱炭素に向けた目標に柔軟に対応していくことができる。

テーマ別会合 2 [TT-2]

低炭素技術移転の活性化に向けた革新的アプローチ

DAY1: 7/25, 15:50-17:20

[開会挨拶]

- ・塚本 直也
UNU-IAS プロジェクトディレクター

[プレゼンテーション]

- ・アブドゥサレム・ラビィ
IGES 関西研究センター
プログラムマネージャー

[パネリスト]

- ・デチェン・ツェリン
UN Environment in Asia and the Pacific
地域ディレクター
- ・ギリッシュ・セティ
エネルギー資源研究所 (TERI)
産業エネルギー効率部門
シニアディレクター
- ・本郷 尚
三井物産戦略研究所
シニア研究フェロー
- ・齋藤 司
IGES フェロー

[モデレーター]

- ・蟹江 憲史
慶應義塾大学大学院政策・
メディア研究科教授 /
UNU-IAS シニアリサーチフェロー

要約

開会挨拶では、塚本氏がパリ協定及び2030アジェンダ下の目標達成のための開発途上国への低炭素技術移転 (LCTT) の役割を強調した。

ラビィ氏が、UNU-IAS、IGESとTERIの取組みに基づき、LCTTの促進、特にフェーズ間のリンク及びステークホルダーマッチングに関して見識を述べた。取組みと情報の断片化や連携における調整不足等の現状に対処するためのステークホルダーの役割を強調し、それらをつなげる革新的な方法として日本-インド技術マッチメイキングプラットフォーム (JITMAP) を紹介した。

パネルディスカッションでは、「LCTTのフェーズをどうつなぐか、ステークホルダーのマッチング」について議論し、競合相手の介在、カスタマイズ、キャパビル(実証フェーズ)が有効、また「マッチメイキングのための効果的なモデル」では、政策介入、クラウドファンディング、包括的プラットフォーム(現地・オンライン)が重要であるとされた。更に、LCTTの促進におけるTechnology Facilitation Mechanismの役割も紹介された。上記目標達成において、ステークホルダーマッチングを含むLCTT促進に係るあらゆるオプションを検討する重要性を確認し、本セッションを閉会した。

主要メッセージ

- ・ 二国間ステークホルダーマッチメイキングプラットフォームは、LCTTの需要側と供給側ステークホルダーのマッチング、フェーズ間のリンクによりLCTTを促進する上で重要である。
- ・ 同プラットフォームは、非営利・実践的・包括的かつ体系的であり、需要側と供給側両方のステークホルダーを対象に、現地・オンライン活動を通じてマッチングを行う。
- ・ LCTTの促進では、競合相手の介在・カスタマズ・キャパビル、政策介入、クラウドファンディング利用、効果的な現地・オンライン活動の要素が重要な役割を果たす。

テーマ別会合3 [TT-3]

経済・市場への対応： 前進するアジアのカーボンプライシング

DAY1: 7/25, 15:50-17:20

[スピーカー]

- ・海部 愛
環境省地球環境局地球温暖化対策課
市場メカニズム室 室長補佐
- ・柴麒敏(チャイチミン)
中華人民共和国国家発展改革委員会・
国家気候変動戦略研究国際協力
センター (NCSC) 国際合作部主任
- ・オ・イルヨン
大韓民国企画財政部未来社会政策局
気候変動政策課長
- ・三浦 亜希子
東京都環境局地球環境エネルギー部
総量削減課長
- ・金振
IGES 気候変動とエネルギー領域
リサーチマネージャー

[モデレーター]

- ・水野 勇史
IGES 気候変動とエネルギー領域
ディレクター

要約

本セッションでは、日本、中国、韓国から招聘された政策担当者や専門家が集い、日中韓3カ国と東京都における排出量取引制度(ETS)の現状や最新動向について発表を行った。北東アジアの経済大国であるこれらの3カ国では、炭素価格付政策をめぐる制度導入や実施に向けた持続的な努力が行われてきた。特に、日本は2014年に炭素税制度を導入しており、最近になっては、環境省が炭素価格委員会を立ち上げ、日本の炭素価格政策についてさらなる検討を開始した。中国では、パイロットの経験に基づいた国家ETS制度を2017年までに導入するためさまざまな準備が行われており、2030年までのロードマップも提示されている。韓国ETSについては、第1実施段階で培った政策ノウハウのもと、2018年から開始する第2実施段階の制度運用に向けた政策手法を明らかにした。とりわけ、東京都の取組みは、ETSが温室効果ガス削減に非常に有効であることを立証した。

パネルディスカッションでは、炭素市場の成功に必要な不可欠な政策的要素、炭素市場の流動性確保のための方策、日中韓のETSのリンクの可能性などについてそれぞれの知見を共有した。

主要メッセージ

- 日本、中国、韓国におけるそれぞれのETS制度の進展が確認できた。
- それぞれのETS制度間において、国や地域の特性に起因する制度設計上の違いにもかかわらず、ステークホルダー間の合意形成と政策透明性の確保が、制度導入とその円滑な運営にとって必要不可欠な要素である。
- 長期的な緩和目標の設定、制度設計の柔軟性の確保、金融手法の取り入れ等は、炭素市場の運営において有意義である。
- 3カ国における炭素市場のリンクの実現可能性は高いが、様々な課題を克服する必要がある。

テーマ別会合 4 [TT-4]

先進的な都市の取組み： 「理論」と「実践」を加速させるには？

DAY2: 7/26, 13:30-15:00

[基調講演]

- ・モハメド・カレド・ノルディン
マレーシア・ジョホール州知事

[スピーカー]

- ・鈴木 研二
東京都環境局政策調整担当部長
- ・安達 一
国際協力機構 (JICA)
社会基盤・平和構築部長
- ・谷 一之
下川町長
- ・ステファノス・フォシユー
国連アジア太平洋経済社会委員会
(UNESCAP) 環境開発部長

[プレゼンテーション]

- ・片岡 八東
IGES 都市タスクフォース
ジョイントプログラムディレクター

[モデレーター]

- ・藤野 純一
IGES 都市タスクフォース
プログラムディレクター

要約

アジア太平洋において、急速な都市化と都市人口の増加が問題のスケールを拡大している。SDGsの達成及びパリ協定の実施に向けて、自治体の役割と責任がますます大きくなっている。本セッションでは、すでに進展を見せている最前線にいる都市の取組みを紹介し、近い将来同様の問題に直面する都市への参考とすることを目的とした。基調講演及びパネル発表では、(a) 目標を明確にすること、(b) 自治体のみならず企業、住民、その他の主要なステークホルダーとの集約的な行動、(c) 他機関との水平的な協力及び都道府県レベルや国レベルの行政機関との垂直的な協力、そして (d) 国際機関やその他非政府機関との協力の観点を中心にSDGs及びパリ協定の行動を都市レベルに詳細化できるか議論を行った。

明確な目標を置くことで、首長は政策や戦略、地域の特徴にあった行動を通じて取組みを進めることができる。科学に基づいた政策手段を都市に適用することにより、学習のプロセスの場としての都市での実践が可能となる。IGESを含む国際的な活動を行う機関は、実現支援ツール、能力構築、経験をシェアするネットワークづくりを通じて、変革的なプロセスを支援することができる。

主要メッセージ

- 都市内の主要なステークホルダーとの集約的な行動と都道府県や国など、上位の行政機関との協力により、都市の主導的な行動をとる意識が強まり、それがインパクトを生み出していく。
- 科学に基づいた政策を進めることで、すべてのステークホルダーに対して信頼を与え、透明性を担保しながら、世界レベルで議論されている持続可能な社会に向けた変革的な行動を緻密にし、地域に合わせたものにしていくことができる。
- そのような取組みを比較分析できるようショーケース化し、学習のプロセスを共有するプラットフォームの構築が必要である。

テーマ別会合5 [TT-5]

SDGsとマルチ・ベネフィット・アプローチ： アジアにおける政策行動の選択肢

DAY2: 7/26, 13:30-15:00

[スピーカー]

- ・周新
IGES 戦略的定量分析センター
リサーチリーダー
- ・ビジョン・クマール・ミトラ
IGES 自然資源・生態系サービス領域
シニアポリシーリサーチャー
- ・中野 綾子
IGES 持続可能性ガバナンスセンター
リサーチマネージャー
- ・吉田 哲郎
IGES 持続可能性ガバナンスセンター
リサーチマネージャー
- ・久保倉 健
国際協力機構 (JICA)
企画部国際援助協調
企画室企画役

[モデレーター]

- ・サイモン・ホイベルク・オルセン
IGES シニアリサーチャー

要約

本セッションでは、政策担当者がSDGsに関するより包括的で統合的なアプローチを採用する助けとなるようなツール及び教訓について議論が行われた。周氏は、SDGsターゲット間の重複やトレードオフを極力排しつつ、他方で各目標の相乗効果を上げていくためのツールとして、IGES 戦略的定量分析センターが開発を進める「SDGsの各目標の相関性がわかるデータ可視化ウェブツール」を紹介した。ミトラ氏は、食料・水・エネルギーへの取組みの相乗効果とトレードオフに関する研究から、インド及びアジア諸国では、財政配分や制度調整がそれらのネクサス(繋がり)の鍵であると述べた。中野氏は、SDGsにおける都市の複合的な役割を説明した後、インドネシア・バンドン市でのエコドライブに関する研究から、SDGsの異なるゴール・ターゲットの取組みにおける包括的視点の重要性を指摘した。吉田氏は、日本の多くの企業がSDGsを既存の企業活動や理念の棚卸しに活用していることを指摘した。企業のSDGs活動の拡大に向けては、部門横断的なシナジーの検討が重要とした。久保倉氏は、人間の安全保障のアプローチの理念とSDGsとの強い結びつきを強調すると共に、JICAのプロジェクトから統合的アプローチの有効性を説明した。

主要メッセージ

- 複数の政策目標をまたぐシナジーやトレードオフなどを示す研究は、統合的なアプローチが政府やステークホルダーの複合的な目的に関する取組みを推進する一助となり得ることを示している。
- 上記の研究を通じ、SDGsで明示的に示されていないが分野横断的な便益を得る上で必要な政策も特定することができる。
- SDGsの実施において統合的なアプローチをより効果的なものとするには、知識共有や資金提供の手段として、マルチステークホルダーパートナーシップが重要な役割を果たす。

テーマ別会合 6 [TT-6]

気候変動と新興国： 二国間クレジット制度 (JCM) の役割

DAY2: 7/26, 13:30-15:00

[スピーカー]

- ・高橋 健太郎
IGES 気候変動とエネルギー領域
プログラムマネージャー
- ・小塚 一久
環境省地球環境局地球温暖化対策課
市場メカニズム室長補佐
- ・オメディ・モーゼス・ジュラ
ケニア環境・天然資源省気候変動
事務局 課長代理
- ・パウリーナ・パニハヤピチェット
タイ温室効果ガス管理機構レビュー・
モニタリングオフィス マネージャー

[モデレーター]

- ・水野 勇史
IGES 気候変動とエネルギー領域
ディレクター

要約

本セッションは、パリ協定第6条に位置づけられるJCMの役割と、パートナー国であるケニアやタイにおけるJCMを含む気候変動政策による低炭素投資と技術移転の促進に向けた取組みを紹介し、理解を深めることを目的に開催され、JCMに関する最新の知見を共有した。JCMは、これまで、省エネ及び再生可能エネルギーの分野を中心に17のパートナー国で実施され、120以上のプロジェクトが開発された。本セッションでは、パートナー国の視点も強調された。例えば、ケニアはCO₂排出量が少ない一方で、気候変動対策には積極的であり、JCMを通じた多大な支援を得て低炭素化を目指す一方、貧困削減も目指している。同様に、タイにおける迅速なJCMプロジェクトの開発は、国別目標(NDC)の排出削減目標達成に貢献する。パネルディスカッションでは、JCMの実施上における改善点を指摘し、JCMが各国の多様な経済事情にどのように適合するかを見出す機会となった。

主要メッセージ

- パリ協定第6条の協調アプローチによれば、国際的に移転される緩和成果は、NDCにカウントにできる。環境十全性や透明性を確保し、二重カウントを回避するためのアカウントングガイドダンス開発のために、パリ協定のルールブックにおける更なる議論が必要である。
- ケニアは、低炭素な工業国を目指す一方、JCMを通じた貧困削減への貢献を望んでいる。またタイにおいては、JCMは、頑強なアカウントングシステムを通じて、タイにおける追加的な排出削減量の確保に貢献する。
- 全体として、JCMプロジェクトは、低炭素技術の広範囲にわたる普及のための突破口になることが期待される。

テーマ別会合7 [TT-7]

SDGs への取組み：資源管理の視点から

DAY2: 7/26, 15:20-16:50

[スピーカー]

- ・アガムトゥ・パリアタンビ
マラヤ大学理学部生物科学研究所教授
- ・平尾 雅彦
東京大学大学院工学系研究科
化学システム工学専攻教授
- ・境 公雄
福岡県大木町副町長
- ・本多 俊一
国連環境計画(UNEP)経済局
国際環境技術センター
プログラムオフィサー

[モデレーター]

- ・小野川 和延
IGES-UNEP環境技術連携センター所長

要約

アジアでは今後、資源利用・廃棄物発生の拡大が見込まれ、資源効率向上と経済成長・資源消費のデカップリングの推進が急務である。下流における持続可能な消費と生産の実現には、急速な人口増加・都市化、廃棄物セクターの気候変動など他領域との関連や、E-waste、水銀、災害廃棄物などの個別課題を踏まえ、中長期的な観点から統合的な廃棄物管理システムを目指す必要がある。

一方、アジア諸国では有機性廃棄物の発生が多いものの、資源化が進んでいない。SDGsでは多くの目標が資源・廃棄物管理と密接に関連するが、様々な実施障壁があり、組織的・制度的な後押しが必要である。本セッションでは、持続可能な社会構築に向けた具体的な行動とは何か、資源管理の視点から議論を行った。

福岡県大木町では、生ごみ・し尿の再資源化を中心に家庭系廃棄物の高い資源化率を達成してきたが、コスト削減と行政サービスへの便益の可視化や社会課題解決への参加意識の向上など、計画・実施に際しての住民の積極的関与がその鍵となった。

上流からの視点として、低炭素技術の普及と資源利用のトレードオフ関係が新たな課題である。資源効率改善には、ライフサイクルを意識した製品設計や資源の循環利用を促すサプライチェーンの設計に加え、グリーン購入など消費側の役割も極めて重要となる。

主要メッセージ

- ・下流側での資源効率向上では、中長期的な政策環境の変化を捉えた、統合的廃棄物管理を目指す必要がある。
- ・アジアにおける資源化の推進には、組織・制度的な後押しによる実施障壁の克服に加え、実施面において、便益の可視化や参加意識の醸成による積極的な住民参加が重要となる。
- ・上流側での資源効率向上では、気候変動対策や資源利用のトレードオフ関係が新たな課題となる。企業による製品・サプライチェーンの設計に加え、消費・政策による支援を組み合わせた、複合的な取組みが有効である。

テーマ別会合 8 [TT-8]

持続可能性を軸にしたランドスケープ・シースケープ管理を目指して： 地方自治体が担う重要な役割とは

DAY2: 7/26, 15:20-16:50

[開会挨拶]

- ・武内 和彦
IGES 理事長／東京大学サステイナビリティ学連携研究機構長・特任教授／
UNU-IAS 上級客員教授

[スピーカー]

- ・高石 豊
兵庫県阪神北県民局県民交流室
環境参事
- ・ジェラルド・ジェットニー
マレーシア・サバ州自然資源局
シニアジオロジスト
- ・マルサル・グスマオ
東ティモール国立大学
気候変動生物多様性センター
副所長・講師／東ティモール商工環省
生物多様性条約名古屋議定書の国家
フォーカルポイント
- ・ピア・セティ
エネルギー資源研究所 (TERI)
生物多様性と生態系サービスセンター
フェロー／エリアコーディネーター

[モデレーター]

- ・塚本 直也
UNU-IAS プロジェクトディレクター

要約

「社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ」(SEPLS)とは、生物多様性と人々の生産活動が共存し、生物の生息地と土地利用及び海域利用が調和のとれたモザイク状に分布している場所を示す。本セッションでは、SEPLSの持続可能な管理を推進する上での地方自治体の役割が報告された。武内氏は開会挨拶で、SATOYAMA イニシアチブ国際ネットワーク (IPSI) の活動とSDGsへの貢献を紹介した。高石氏は、兵庫県阪神北県民局が市民団体、地域住民、企業等との協働のもと進める、人づくり、ツーリズム、情報発信等を通じてSEPLSを活性化する北摂里山博物館構想の取組みと成果を報告した。ジェットニー氏は、マレーシアのサバ州自然資源局による、地域住民の伝統的自然資源管理制度に基づくTagalシステムの導入を通じた持続可能なコミュニティベースの淡水魚資源管理の推進事例を報告した。グスマオ氏は、東ティモールにおける食糧生産のための住民の森林への侵入を二毛作導入による生産効率と食料安全保障の改善で軽減するための適正な作物選定に関する技術試験の成果を紹介した。セティ氏は、インドのナガランド州における先住民の村落自治体による自治性の高い自然資源管理の概要を報告し、直面する人口増加、資金不足等の課題解決のための州政府による村落自治体支援の必要性を強調した。質疑応答セッションでは、SATOYAMA イニシアチブの下では伝統的な資源管理や適応を再活性化する点が共通点である一方、事例間で地域特性に依存して保全の目的や課題等に差異があることが明らかになった。

主要メッセージ

- ・自然共生社会の実現を目指す SATOYAMA イニシアチブの取組みは 14 (水中の生命)と 15 (陸上の生命)を含む複数のSDGs達成に貢献する。
- ・地方自治体は、コミュニティに近い、各々が個性を持つ活力の源泉である、自治体の長が強いリーダーシップを発揮できる等の強みを持っているが、人口減少、都市化、他地域との競争、財政面の弱さ、国の政策との矛盾等の課題も有する。
- ・地方自治体は、分散化し危機に直面するSEPLSを繋ぎ、それらSEPLSの管理における地域住民の有意義な参加を保証する側面支援者として主要な役割を果たすことができる。

テーマ別会合9 [TT-9]

気候脆弱性への対応： 発展と平和のためのリスクの削減

DAY2: 7/26, 15:20-16:50

[スピーカー]

- ・石垣 友明
外務省国際協力局気候変動課 課長
- ・シヴァブラム・プラバカル
IGES自然資源・生態系サービス領域
リサーチマネージャー
- ・藤田 壮
国立環境研究所(NIES)
社会環境システム研究センター
センター長
- ・石渡 幹夫
国際協力機構(JICA)防災・水資源管理
国際協力専門員
- ・小美野 剛
CWS Japan 事務局長

[モデレーター]

- ・ショウ・ラジブ
慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス政策・
メディア研究科 / 総合政策学部教授

要約

気候脆弱性リスク(Climate Fragility Risks: CFRs)とは、気候変動が政府や組織と関わり生じるリスクを指し、気候変動への適応、防災、開発を含むガバナンスが正常に機能しなくなる危険性を持つ。本セッションでは、CFRsがアジアで増加しており、先進国と途上国どちらにも関連する点を指摘した。途上国では、多角的な社会経済・環境面の変動によりすでに政府や組織の機能が限定されていることもあり、より喫緊の課題である。途上国におけるCFRsは、災害が開発状況、食料価格の変動、移民や国内難民、政策等に及ぼす影響と深く関係する。先進国におけるCFRsは、地政学的・環境的な圧力が増す外部資源への依存や、人口動態の変動、そして途上国への経済投資が災害等の影響を受けることなどを含む。途上国により提供されるサービスへの依存が進む先進国において、気候変動が途上国へ与える不均衡な影響は、途上国への投資や途上国からのサービスをリスクにさらす。したがって、本セッションでは、先進国と途上国双方の行動の統一が必要である点を強調した。

主要メッセージ

- ・途上国・先進国どちらにおいても、CFRsの経済・政治・社会的な面に焦点を当てたケーススタディの実施が必要である。
- ・防災・平和構築それぞれのコミュニティにおけるリスクアセスメント方法は時間軸等が異なるため、統合的なリスクアセスメント方法を開発するためにはさらなる検討が必要である。
- ・市民社会、政府、研究機関、国際機関、民間部門を含む多部門の協力は、CFRsへ対応する上で重要な役割を果たす。また、CFRsに対して国家レベルから草の根レベルまで対応する上でA-Plat（気候変動適応情報プラットフォーム）等のツールが有益である。

閉会挨拶

森秀行IGES所長は、ISAP2017においてパリ協定と持続可能な開発目標(SDGs)への取組みの主流化・加速化をテーマに活発な議論を展開し、グローバルな視点からコミュニティにおける実践まで多くの経験と知見を共有できたことについて、講演者、討論者、モデレーター及び参加者に感謝の意を表した。国のみならず様々な主体がすでに大胆な気候対策やSDGsへの取組みを進めている一方で、ISAP2017での議論が示す通り、現状の取組みを続けるだけではパリ協定とSDGsを達成することはできず、今後多様なステークホルダーが連携・協力を強化し、一丸となって取組みをスケールアップしていくことが重要であると指摘した。IGESは来年設立20周年の大きな節目を迎えるが、変化を促進する「チェンジ・エージェント」として、政策提言やソリューションを積極的に発信し、持続可能な社会への移行に向けて一層貢献していくと述べた。



プログラム

DAY 1: 2017年7月25日(火) 人類の危機は目の前にある

9:00	開会セッション [OP]		
	[主催者挨拶] ● 武内 和彦 IGES理事長		
	[来賓挨拶]		
9:20	● 高橋 康夫 環境省地球環境審議官 ● 浅羽 義里 神奈川県副知事		
	301+302号室		
9:30	アイオープナー [EO]		
	● 科学的知見:今と未来を見る双眼鏡		
	301+302号室		
	[スピーカー]		
	● ホーセン・リー 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)議長		
	● アン・ラリゴードリ 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム(IPBES)事務局長		
	● バヴェル・カバット 国際応用システム分析研究所(IIASA)所長		
	● 石井 菜穂子 地球環境フアンリティ(GEF)CEO 兼議長/持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)ジャパン国際アドバイザー		
	● アジャイ・マスール エネルギー資源研究所(TERI)所長		
11:40	[モデレーター] ● 久保田 啓介 日本経済新聞編集委員兼論説委員		
11:40	休憩		
13:30	全体会合1 [P-1]		
	● 気候変動にさらされるビジネスと金融:増大するリスクと機会		
	301+302号室		
	[スピーカー]		
	● 玉木 林太郎 経済協力開発機構(OECD)事務次長		
	● リジア・ノロンハ 国連環境計画(UNEP)経済局長		
	● マ・ジュン 中国人民銀行研究局チーフエコノミスト		
	● ヨー・リアン・シム シンガポール取引所(SGX)特別アドバイザー/ 気候関連の財務情報開示に関するタスクフォース(TCFD)バイスチェア		
	● 金光 英之 富士通株式会社環境・CSR本部長		
15:30	[フレーミング・プレゼンテーション] ● 森 尚樹 IGES戦略マネージメントオフィスエグゼクティブコーディネーター		
	[モデレーター] ● 浜中 裕徳 IGES特別研究顧問		
15:30	休憩		
15:50	テーマ別会合		
	● 気候変動に打ち勝つ3つの道		
	長期脱炭素戦略: 円滑な変革への道筋	低炭素技術移転の活性化に 向けた革新的アプローチ	経済・市場への対応: 前進するアジアの カーボンプライシング
	301+302号室 [TT-1]	303号室 [TT-2]	304号室 [TT-3]
	[スピーカー]	[開会挨拶]	[スピーカー]
	● 田村 堅太郎 IGES気候変動とエネルギー領域 リサーチリーダー	● 塚本 直也 UNU-IASプロジェクトディレクター	● 海部 愛 環境省地球環境局地球温暖化対策課 市場メカニズム室 室長補佐
	● ステファン・レッテンボーマー ウッパータール気候・環境・エネルギー 研究所フューチャー・エネルギー・アンド・ モビリティ・ストラクチャーズ ディレクター	[プレゼンテーション]	● 柴麒敏(チャイチミン) 中華人民共和国国家発展改革委員会・ 国家気候変動戦略研究国際協力センター (NCSC)国際作部主任
	● ステファン・ル・ドゥ 在日フランス大使館 持続可能な開発参事官	[パネリスト]	● オ・イルヨン 大韓民国企画財政部未来社会政策局 気候変動政策課長
	[モデレーター]	● デチェン・ツェリン UN Environment in Asia and the Pacific 地域ディレクター	● 三浦 亜希子 東京都環境局地球環境エネルギー部 総量削減課長
	● 増井 利彦 国立環境研究所(NIES)社会環境システム 研究センター統合環境経済研究室長	● ギリッシュ・セティ エネルギー資源研究所(TERI) 産業エネルギー効率部門 シニアディレクター	● 金振 IGES気候変動とエネルギー領域 リサーチマネージャー

17:20	<ul style="list-style-type: none"> ●本郷 尚 三井物産戦略研究所 シニア研究フェロー ●齋藤 司 IGESフェロー <p>[モデレーター]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授/ UNU-IASシニアリサーチフェロー 	<p>[モデレーター]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水野 勇史 IGES気候変動とエネルギー領域 ディレクター
-------	--	--

DAY 2: 2017年7月26日(水) 未来を作り出すために

9:00	キーノートスピーチ ◎ アジアの将来:持続可能性をどう実現するか 301+302号室		
9:30	<ul style="list-style-type: none"> ●横地 晃 外務省国際協力局地球規模課題総括課長 		
9:40	全体会合2 [P-2] ◎ SDGsはアジアを変えることができるのか? ~大転換への道~ 301+302号室		
11:40	<p>[スピーカー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●バンバン・スサントノ アジア開発銀行(ADB)副総裁 ●ハーバート・M・パウティスタ フィリピン・ケソン市長 ●笹谷 秀光 株式会社伊藤園常務執行役員/CSR推進部長 ●北郷 美由紀 朝日新聞報道局記者 <p>[フレミング・プレゼンテーション] ●エリック・ザスマン IGES持続可能性ガバナンスセンターリサーチリーダー</p> <p>[モデレーター] ●森 秀行 IGES所長</p>		
11:40	休憩		
13:30	テーマ別会合 ◎ 危機への打開策:究極の政策・計画・行動とは		
	先進的な都市の取組み: 「理論」と「実践」を加速させる には? 301+302号室 [TT-4]	SDGsとマルチ・ベネフィット・ アプローチ: アジアにおける 政策行動の選択肢 303号室 [TT-5]	気候変動と新興国: 二国間クレジット制度(JCM)の 役割 304号室 [TT-6]
15:00	<p>[基調講演]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●モハメド・カレド・ノルディン マレーシア・ジョホール州知事 <p>[スピーカー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●鈴木 研二 東京都環境局政策調整担当部長 ●安達 一 国際協力機構(JICA) 社会基盤・平和構築部長 ●谷 一之 下川町長 ●ステファノス・フォシュエ 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) 環境開発部長 <p>[プレゼンテーション]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●片岡 八束 IGES都市タスクフォース ジョイントプログラムディレクター <p>[モデレーター]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●藤野 純一 IGES都市タスクフォース プログラムディレクター 	<p>[スピーカー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●周新 IGES戦略的定量分析センター リサーチリーダー ●ビジョン・クマール・ミトラ IGES自然資源・生態系サービス領域 シニアポリシーリサーチャー ●中野 綾子 IGES持続可能性ガバナンスセンター リサーチマネージャー ●吉田 哲郎 IGES持続可能性ガバナンスセンター リサーチマネージャー ●久保倉 健 国際協力機構(JICA) 企画部国際援助協同 企画室企画役 <p>[モデレーター]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●サイモン・ホイベルク・オルセン IGESシニアリサーチャー 	<p>[スピーカー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高橋 健太郎 IGES気候変動とエネルギー領域 プログラムマネージャー ●小坪 一久 環境省地球環境局地球温暖化対策課 市場メカニズム室長補佐 ●オメディ・モーゼス・ジュラ ケニア環境・天然資源省気候変動事務局 課長代理 ●パウリーナ・パニハヤビチエー タイ温室効果ガス管理機構レビュー・ モニタリングオフィス マネージャー <p>[モデレーター]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水野 勇史 IGES気候変動とエネルギー領域 ディレクター

15:00	休憩		
15:20	テーマ別会合		
	◎ 危機への打開策: 究極の政策・計画・行動とは		
	SDGsへの取り組み: 資源管理の視点から <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">301+302号室</div> [TT-7]	持続可能性を軸にした ランドスケープ・シースケープ管理 を目指して: 地方自治体が担う 重要な役割とは <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">303号室</div> [TT-8]	気候脆弱性への対応: 発展と平和のためのリスクの削減 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">304号室</div> [TT-9]
16:50	[スピーカー] ● アガムトゥ・パリアタンビ マラヤ大学理学部生物科学研究所教授 ● 平尾 雅彦 東京大学大学院工学系研究科 化学システム工学専攻教授 ● 境 公雄 福岡県大木町副町長 ● 本多 俊一 国連環境計画(UNEP)経済局 国際環境技術センター プログラムオフィサー [モデレーター] ● 小野川 和延 IGES-UNEP環境技術連携センター所長	[開会挨拶] ● 武内 和彦 IGES理事長/東京大学サステイナビリティ学 連携研究機構長・特任教授/ UNU-IAS上級客員教授 [スピーカー] ● 高石 豊 兵庫県阪神北県民局県民交流室環境参事 ● ジェラルド・ジェットニー マレーシア・サバ州自然資源局 シニアシオロジスト ● マルサル・グスマオ 東ティモール国立大学気候変動生物多様性 センター副所長・講師/東ティモール 商工環省 生物多様性条約名古屋議定書の 国家フォーカルポイント ● ビア・セティ エネルギー資源研究所(TERI)生物多様性と 生態系サービスセンターフェロー/ エリアコーディネーター [モデレーター] ● 塚本 直也 UNU-IASプロジェクトディレクター	[スピーカー] ● 石垣 友明 外務省国際協力局気候変動課 課長 ● シヴァプラム・プラバカル IGES自然資源・生態系サービス領域 リサーチマネージャー ● 藤田 壮 国立環境研究所(NIES)社会環境システム 研究センター センター長 ● 石渡 幹夫 国際協力機構(JICA)防災・水資源管理 国際協力専門員 ● 小美野 剛 CWS Japan事務局長 [モデレーター] ● ショウ・ラジブ 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス政策・ メディア研究科/総合政策学部教授
16:50	休憩		
17:00	閉会セッション		
	◎ 未来への協力構造を探る		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">301+302号室</div>
17:15	[閉会挨拶] ● 森 秀行 IGES所長		

IGES 公益財団法人
地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

Tel: 046-855-3700 Fax: 046-855-3709 E-mail: iges@iges.or.jp URL: <http://www.iges.or.jp/>